

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月12日
【四半期会計期間】	第52期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社ノジマ
【英訳名】	Nojima Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役社長 野島 廣司
【本店の所在の場所】	神奈川県相模原市中央区横山一丁目1番1号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号 クイーンズスクエア横浜タワーB 26階
【電話番号】	050(3116)1220
【事務連絡者氏名】	執行役財務経理部長 小鈴 信雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期 連結累計期間	第52期 第1四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	43,988,019	48,151,431	199,976,283
経常利益又は経常損失() (千円)	587,680	1,209,136	3,482,893
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失()(千円)	745,662	655,822	1,848,108
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	754,315	658,195	1,859,929
純資産額(千円)	21,503,101	24,607,997	24,088,940
総資産額(千円)	61,852,426	67,141,812	70,631,460
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	39.16	34.32	96.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	34.17	96.49
自己資本比率(%)	34.6	36.4	33.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	654,365	259,624	8,032,222
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	758,807	1,206,745	7,799,009
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,074,366	608,674	1,122,797
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	4,729,282	4,257,673	5,115,368

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 1株当たり情報の算定上の基礎となる期中平均株式数に従業員持株E S O P信託口(以下「E S O P信託
口」という。)が所有する当社株式を含めております。

4. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するも
のの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりま
す。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要
な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の金融緩和縮小観測、欧州債務問題や新興国の景気減速懸念など海外経済を巡る不確実性はあるものの、安倍政権によるデフレ脱却に向けた各種政策の効果が発現するなかで、輸出が持ち直し、製造業を中心とした企業収益の改善が家計所得や投資の増加につながり、大震災後の復興を加速させるとともに、景気回復へ向かうことが期待されております。

家電流通業界におきましては、依然として映像関連商品の需要拡大が期待できないものの、市場規模の縮小は下げ止まりつつあり、エアコン等白物家電の堅調な販売、更には消費者による節電・環境への意識の高まりを背景とした商品の需要が見込まれる等、明るい兆しも見られております。

このような状況下におきまして、当社グループは、「デジタル一番星」「お客様満足度No.1」を実現するために、「選びやすい売場」と「お客様の立場に立った接客」を掲げ、従業員の育成並びにコンサルティングセールスやサービスなどの強化等に取り組んでまいりました。

こうした取り組みを継続することにより、白物家電につきましては、旺盛な省エネタイプ商品の需要に応え、冷蔵庫などのキッチン家電や、エアコンを中心とした季節家電などの販売が堅調に推移いたしました。また、前事業年度より取り組んでまいりました在庫水準の更なる適正化や、売上高に占める販管費比率の低減化も果たし、当第1四半期連結累計期間における当社グループの収益は、前年同四半期比で増収増益を達成することができました。

店舗展開につきましては、4月にノジマMARK IS 静岡店（静岡県）、5月にノジマ熊谷ニッソーモール店（埼玉県）、6月にノジマMARK IS みなとみらい店（神奈川県）及びキャリア認定ショップ（神奈川県）の計4店を新規出店いたしました。

また、インターネットを介した事業展開にも継続して積極的に取り組んでまいりました。インターネット通販サイト「ノジマオンライン」では、実店舗とのポイント相互利用、品揃えの補完等の相乗効果を図り、お客様の購買行動の多様化にも対応しております。3月には「LINE」公式アカウントを開設して、更なるお客様とのコミュニケーションの強化に努めております。

なお、今後の新たな事業展開における可能性の追求として、東南アジア家電市場への進出及びデベロッパー事業への取り組みを進めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期に比べ、41億63百万円増加し、481億51百万円（前年同四半期比9.5%増）となりました。

利益につきましては、前年同四半期に比べ、営業利益は17億79百万円増加し、8億20百万円（前年同四半期は営業損失9億58百万円）、経常利益は17億96百万円増加し12億9百万円（前年同四半期は経常損失5億87百万円）、四半期純利益が14億1百万円増加し、6億55百万円（前年同四半期は四半期純損失7億45百万円）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、42億57百万円（前年同四半期は47億29百万円）となりました。

各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は2億59百万円（前年同四半期は6億54百万円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益11億97百万円の獲得と、売上債権の減少額37億3百万円等があったものの、仕入債務の減少額31億5百万円と、法人税等の支払額13億66百万円等があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は12億6百万円（前年同四半期比59.0%増）となりました。

これは主に、積極的な新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出8億53百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は6億8百万円（前年同四半期比43.3%減）となりました。

これは主に、短期借入金の純増額13億円と、長期借入金の返済による支出5億44百万円、配当金の支払額1億86百万円によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題の重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、新規出店計画等を見据え、また、よりお客様の立場に立ったコンサルティングセールスを行っていくために人材の採用を積極的に行いました。そのため、主に新卒採用により正社員が222名増加し1,870名となり、また、臨時雇用者数（契約社員、パートタイマーを含む。）が428名増加し2,859名となりました。なお、従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期連結累計期間の平均人員であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画に著しい変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、仕入債務の支払いによる運転資金及び新規出店のための設備投資資金であります。

契約債務

平成25年6月末現在の契約債務の概要は次のとおりであります。

区分	合計 (千円)	年度別要支払額				
		1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 (千円)
短期借入金	1,300,000	1,300,000	-	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	3,131,308	3,131,308	-	-	-	-
長期借入金（1年内返済予定のものを除く）	6,323,195	-	1,978,195	1,685,000	1,530,000	1,130,000
社債	375,000	250,000	125,000	-	-	-

財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金については、自己資金及び金融機関からの借入金により資金調達することとしております。

また、当社グループは資金調達の機動性を高めるため、取引銀行10行と総額14,800,000千円の貸出コミットメント及び当座貸越契約を締結しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	85,000,000
計	85,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,462,408	20,462,408	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	20,462,408	20,462,408	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	20,462,408	-	4,323,175	-	3,238,158

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,365,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普株株式 19,039,900	190,389	-
単元未満株式	普通株式 57,408	-	-
発行済株式総数	20,462,408	-	-
総株主の議決権	-	190,389	-

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,400株及び当社が実質的に所有していない自己株式1,000株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数94個が含まれております。

2. 議決権の数には、実質的に所有していない自己株式分（10個）は含まれておりません。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社ノジマ	神奈川県相模原市中央区 横山一丁目1番1号	1,365,100	-	1,365,100	6.67
計	-	1,365,100	-	1,365,100	6.67

(注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権の数10個）あります。

2. 上記のほか、平成25年3月31日現在の連結財務諸表において、自己株式として開示している当社株式が172,500株あります。これは、E S O P信託の導入により平成23年9月27日付で行ったE S O P信託口への自己株式の譲渡について、表示上、当社とE S O P信託口が一体のものであると認識し、平成25年3月31日現在、E S O P信託口が所有する当社株式172,500株を自己株式として開示していることによるものであります。

3. 平成25年6月30日現在の自己名義所有株式数は1,331,700株であります。発行済株式総数に対する所有株式数の割合は6.51%となっております。また、この他に当第1四半期における四半期連結財務諸表において、自己株式として開示しているE S O P信託口所有の当社株式が130,700株あります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,180,115	4,323,927
受取手形及び売掛金	15,574,973	11,871,903
商品及び製品	17,523,029	18,994,083
原材料及び貯蔵品	5,634	5,313
繰延税金資産	1,438,674	1,180,376
未収入金	4,377,877	3,959,281
その他	541,876	678,835
貸倒引当金	1,310	470
流動資産合計	44,640,871	41,013,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,182,427	7,256,303
工具、器具及び備品(純額)	1,737,962	1,730,286
土地	7,993,397	7,993,397
その他(純額)	111,936	207,210
有形固定資産合計	17,025,724	17,187,198
無形固定資産		
のれん	10,105	5,052
ソフトウェア	906,503	847,230
その他	9,647	9,586
無形固定資産合計	926,256	861,869
投資その他の資産		
投資有価証券	1,301,716	1,271,916
繰延税金資産	437,043	420,455
敷金及び保証金	6,015,217	6,111,000
その他	318,041	296,321
貸倒引当金	33,410	20,200
投資その他の資産合計	8,038,608	8,079,493
固定資産合計	25,990,588	26,128,561
資産合計	70,631,460	67,141,812

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,266,965	18,161,661
短期借入金	-	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	3,246,309	3,131,308
1年内償還予定の社債	250,000	250,000
未払金	3,033,295	2,211,621
未払法人税等	1,446,694	292,393
未払消費税等	227,973	212,729
ポイント引当金	3,093,121	2,923,268
その他	2,428,873	2,813,789
流動負債合計	34,993,233	31,296,771
固定負債		
社債	125,000	125,000
長期借入金	6,752,360	6,323,195
販売商品保証引当金	2,240,041	2,280,115
役員退職慰労引当金	134,086	136,784
退職給付引当金	1,626,343	1,679,461
資産除去債務	28,713	28,768
その他	642,741	663,717
固定負債合計	11,549,287	11,237,043
負債合計	46,542,520	42,533,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,323,175	4,323,175
資本剰余金	4,284,205	4,277,816
利益剰余金	16,172,737	16,637,587
自己株式	868,789	821,591
株主資本合計	23,911,329	24,416,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,981	43,354
その他の包括利益累計額合計	40,981	43,354
新株予約権	136,628	147,655
純資産合計	24,088,940	24,607,997
負債純資産合計	70,631,460	67,141,812

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	43,988,019	48,151,431
売上原価	36,548,716	38,702,945
売上総利益	7,439,303	9,448,486
販売費及び一般管理費	8,397,686	8,627,662
営業利益又は営業損失()	958,383	820,823
営業外収益		
受取利息	6,248	5,651
仕入割引	355,609	364,544
その他	46,158	68,008
営業外収益合計	408,016	438,203
営業外費用		
支払利息	24,107	34,164
社債利息	700	420
支払手数料	7,716	7,033
その他	4,788	8,272
営業外費用合計	37,313	49,890
経常利益又は経常損失()	587,680	1,209,136
特別利益		
新株予約権戻入益	902	373
特別利益合計	902	373
特別損失		
固定資産売却損	2,016	-
固定資産除却損	11,083	-
投資有価証券評価損	52,184	12,372
減損損失	21,526	-
その他	17,921	-
特別損失合計	104,731	12,372
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	691,510	1,197,137
法人税、住民税及び事業税	31,360	264,622
法人税等調整額	22,791	276,693
法人税等合計	54,151	541,315
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	745,662	655,822
四半期純利益又は四半期純損失()	745,662	655,822

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	745,662	655,822
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,652	2,338
持分法適用会社に対する持分相当額	-	34
その他の包括利益合計	8,652	2,372
四半期包括利益	754,315	658,195
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	754,315	658,195
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	691,510	1,197,137
減価償却費	377,104	412,417
減損損失	21,526	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	45,246	53,118
ポイント引当金の増減額(は減少)	17,428	169,853
販売商品保証引当金の増減額(は減少)	39,254	40,074
受取利息及び受取配当金	13,190	14,675
支払利息	24,107	34,164
投資有価証券売却損益(は益)	-	2,959
投資有価証券評価損益(は益)	52,184	12,372
売上債権の増減額(は増加)	4,979,195	3,703,070
たな卸資産の増減額(は増加)	916,577	1,470,732
未収入金の増減額(は増加)	1,025,684	418,595
仕入債務の増減額(は減少)	3,702,669	3,105,304
その他	526,615	5,436
小計	696,311	1,112,861
利息及び配当金の受取額	13,646	22,264
利息の支払額	23,557	28,347
法人税等の支払額	32,033	1,366,403
営業活動によるキャッシュ・フロー	654,365	259,624
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	736,596	853,126
無形固定資産の取得による支出	5,809	203,647
敷金及び保証金の差入による支出	72,021	189,706
敷金及び保証金の回収による収入	66,612	34,935
その他	10,993	4,799
投資活動によるキャッシュ・フロー	758,807	1,206,745
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,500,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	264,685	544,166
配当金の支払額	187,296	186,704
その他	26,348	39,544
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,074,366	608,674
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	969,924	857,695
現金及び現金同等物の期首残高	3,759,357	5,115,368
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,729,282	4,257,673

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」における会計処理)

当社は、平成23年8月2日開催の取締役会決議に基づき、当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的に従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」を導入しております。

本プランでは、「ネックス社員持株会」(以下「当社持株会」という。)へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「従業員持株E S O P信託口」(以下「E S O P信託口」という。)が、平成23年9月以降3年間にわたり当社持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得し、当社持株会へ売却を行います。

当社株式の取得及び処分については、当社がE S O P信託口の債務を保証しており、当社とE S O P信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、E S O P信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに損益については四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書並びに四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日現在の自己株式数は次のとおりであります。

自己株式数	1,462,453株
うち、当社所有自己株式数	1,331,753株
うち、E S O P信託口所有当社株式数	130,700株

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	4,794,021千円	4,323,927千円
預入期間が3か月を超える定期預金	64,739	66,254
現金及び現金同等物	4,729,282	4,257,673

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月8日 取締役会	普通株式	190,417	10	平成24年3月31日	平成24年5月29日	利益剰余金

(注) 当第1四半期連結累計期間において、E S O P信託口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表に自己株式として表示しておりますが、当該株式は配当金の支払対象株式であります。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年5月8日開催の取締役会において、190,417千円の剰余金の配当を行うことを決議いたしました。その結果、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金が13,769,462千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月7日 取締役会	普通株式	190,972	10	平成25年3月31日	平成25年6月3日	利益剰余金

(注) 当第1四半期連結累計期間において、E S O P信託口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表に自己株式として表示しておりますが、当該株式は配当金の支払対象株式であります。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年5月7日開催の取締役会において、190,972千円の剰余金の配当を行うことを決議いたしました。その結果、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金が16,637,587千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社グループは、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	39円16銭	34円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	745,662	655,822
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(千円)	745,662	655,822
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,042	19,108
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	34円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	83
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、E S O P信託口が所有する当社株式は、1株当たり情報の算定上の基礎となる期中平均株式数に含まれております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年5月7日開催の取締役会において、平成25年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....190,972千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年6月3日

(注) E S O P 信託口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表に自己株式として表示しておりますが、当該株式は配当金の支払対象株式であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

株式会社ノジマ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 茂次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三富 康史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノジマの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノジマ及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。